



定時総会・通常理事会 6月12日に開催

常任理事会

民間外交推進協会（FEC）は3月20日午後、常任理事会を開催し、金川千尋会長、宮崎毅常任理事、原良也常任理事、岡素之常任理事、松澤建理事長、事務局役員ら10人が出席した一写真。

開会宣言の後、定款に基づき金川会長が議長となり、松澤理事長が各議案についての説明を行った。第1号議案「会員の入会承認の件」では、前回の常任理事会（1月16日開催）以降に入会申し込み

のあった法人1社、個人4人、駐日大使4人がそれぞれ法人会員、個人会員、名誉会員として承認された。第2号議案「訪問団派遣の件」では、第5次モンゴル訪問団を5月13日から18日までの間ウランバートルへ派遣する個別予算案が承認された。第3号議案「平成30年度事業計画案及び収支予算案承認の件」では本協定款第45条1項の規定に基づき平成30年度事業計画案及び予算案が提出され承認された。

続いて、報告事項として▷平成29年度決算見通しの件▷役員改選案の件▷会員退会の件▷支払実施報告の件▷要人等を



迎えての懇談会等開催の件▷平成30年度定時総会、通常理事会の開催日時等の件—それぞれ本年6月12日（火）に帝国ホ

テルにて開催▷次回の常任理事会開催期日の件—についてそれぞれ説明を行い、各報告内容が承認された。

藤田弘道FEC副会長・常任理事ご逝去を悼む



藤田弘道FEC副会長・常任理事（凸版印刷(株)名誉顧問・元社長一写真）が、2018年3月13日ご逝去されました。故人のお人柄と偉大なご功績に改めて敬意を表します。

同氏は1953年に凸版印刷(株)に入社後、91年代表取締役社長、2000年代表取締役会長を歴任し、08年に相談役、16年から名誉顧問を務められました。また、01年からは本協会副会長として、11年からは常任理事として、長年にわたり本協会の諸活動と運営に

対して多大なお力添えを賜りました。当協会を代表しまして、心より感謝申し上げます。

藤田氏は04年からFEC日印文化経済委員長、08年からは同日欧文化経済委員長の重責を担われました。04年に第4次インド訪問団の団長としてインドを訪問されて以来、11年まで7回にわたりFEC訪問団の団長としてエジプト、インド、欧州を訪問され、諸国の政府首脳や各界代表との交流を深められました。とくに、11年3月の東日本大震災の直後に、第18次欧州訪問団の団長としてトルコとウクライナを訪問された際には、両国の政府

要人から「大変な時期の訪問に感激した。日本の関係強化に向けた真剣な意思が伝わった」と特段の信頼を寄せられ、藤田団長が「この苦難を日本国民が一致団結して乗り越えると信じている」と誠に立派な対応をされましたことに深い感銘を覚えました。当協会は、藤田氏の崇高なご遺志を引き継いで民間外交に取り組んで参りたいと思います。ここに藤田氏のご冥福を深くお祈り申し上げます。

FEC会長 金川千尋

日欧の友好・親善 深める場に

EU代表部との交流会

民間外交推進協会（FEC）は3月2日、駐日EU代表部との交流会を開催した。交流会にはEU代表部側からイステイチョニア=ブドゥラ大使の他、代表部の職員が出席、FEC側からは松澤建FEC理事長、渡邊五郎アムハーストアソシエイツ(株)取締役社長、水沼正剛電源開発(株)シニアフェロー、三浦洋有限責任あずさ監査法人専務理事、そして東京LFECからは鳥羽和江東京LFEC代表幹事をはじめ15人、合わせて31人が出席した。

この交流会は今年2月に松澤理事長とブドゥラ大使が懇談した際に、民間との交流を深めたいとの大使の要望を受けて開催することが決まった。また会場については大使のご厚意で、駐日EU代表部ヨーロッパハウス内の会場で実施することになった。

交流会の冒頭、ブドゥラ大使が「本日はFECの皆様をお迎えすることが出来て大変嬉しく思う。なぜならFECの皆様と文化というものを共有し、そして文化を通してお互いを更に理解することが出来るからだ。本日は欧州の文化として手に取って頂ける『ワイン』、そして形はないが『音楽』を皆様に提供したいと思う。こういったものを通じて特別な友



⑤ヨーロッパハウスでの交流会の様子
⑥ブドゥラ大使(左)からの記念品を受け取る松澤理事長

情、友好を深めていきたい」と歓迎の挨拶を述べた。

その後、参加者全員で大使の故郷であるルーマニアのワインで乾杯を行い、ブッフェランチに移った。

ランチでは欧州の料理を嗜みながら、各テーブルに座っている駐日EU代表部職員との国際交流に話が弾んだ。食事の合間にはユーロアジアトレーディング(株)のダニエル・ベレシュ代表取締役社長により「ルーマニアとルーマニアのワイン文化」をテーマについて話が合った。ベレシュ氏は堪能な日本語でルーマニアの



ワインを分かりやすく説明したこともあり、講演終了後にはベレシュ氏にワインの注文が相次いだ。またバイオリンの演奏家による欧州の音楽が演奏され、参加者は東の間の欧州旅行気分を味わった様子であった。

最後に松澤理事長が「本日はブドゥラ大使閣下のご厚意により、このような有意義で、かつ興味深い交流会を持つことが出来たことに感謝します。現在、世界各地において、政治、経済、騒擾など、難しい課題を抱えており、これらの解決には大変な努力が必要だ。そのよう

な中であって、歴史、文化、知性、倫理観、そして何より民主主義という共通の価値観を持つ日本とEUは、共にそれらの解決に向かって努力、協力することが必要だ。私達は誇りと信念をもってこれらの解決に当たるのが我々の責任だと思う。その意味においてブドゥラ大使閣下の本日のお話と交流は誠に意味深いものだ。改めてブドゥラ大使閣下、大使館員の皆様に感謝と敬意を表し、御礼を申し上げます」と述べた。

昼食の最後には全員で記念撮影をし、終了した。

明日へのベクトル合わせ共に発展を

第11次FECインド訪問団



アルケシュ・クマール・シャルマ DMICDC 総裁（前列中央）を囲んで



平松賢司 駐インド大使



スムリティ・ズピン・イラニ 繊維・情報・放送大臣



アルフォンス・カンナンタナム観光担当兼電子・IT担当大臣



ピューシュ・ゴヤル 鉄道・石炭大臣



団長所感

渡部賢一 FEC副会長、FEC日印文化経済委員会委員長
野村ホールディングス(株)名誉顧問

インドは、G20で最大の経済成長国です。10年も待たずして、米国・中国と並ぶトップ3になるだろうと言われています。経済力に加え、人口も国土面積もそして軍事力からもスーパーパワーになっていきます。今年のダボス会議開幕でのクリスタル・アワードの受賞者の一人は、ハリウッドスターでしたが、冒頭の基調演説は、モディ首相が行いました。20年ぶりの参加であり基調演説も初めてのこと。エマージング国からグローバルな大国への脱皮を宣言したものです。ソフトパワーとしての、「民主主義」も何回か発言されています。

2014年に誕生したモディ政権は、下院での単独過半数の下、GST導入や倒産法の整備など、経済改革を実行して来ています。上院や地方の複雑な政治制度にかかわらず、経済改革に着実に取り組んでいますし、中央銀行の近代化にも成功しています。インフラ整備を含めて、日本のODAによる寄与へも大きな期待があります。産業コリドールの整備は、物流基地や工業団地などの計画と連動していますし、スマートシティの計画も目白押し

です。日本企業の進出は、最近かなりのスピードで増えているとはいえ、残念ながら欧米や中国に比して大きく劣後しているのが現状です。

多くの訪問先でも言われましたが、政府のトップが毎年相互に訪問し合っているにもかかわらず、民間ベースでの貿易や投資が必ずしも劇的に増えていません。インドでの車の渋滞ぶりはご案内の通りですが、とにかく前しか見ない運転ぶり（助手席側にサイドミラーのない車も少なくない）と、日本のサイドミラーとバックミラーとブレーキの運転、ともに変化が必要なのでしょう。

大昔、香港から深圳に入ったときこの荒れ地に...と思われましたが今の発展ぶり。その後上海の外灘で浦東開発の話を目撃して聞いていたら、今やそれ以上の発展に。インドがかつての中国と同じように経済開発が進むのかどうか、その内的条件や外部環境の違いを勘案しなければいけないでしょう。しかしながら、保護主義や地政学的リスクの高まりのなか、インドとどのように向かい合っていくのか、政府のみならず民間にとっても大変重要な課題だと思えます。

今回は、ニューデリーに加えてムンバイを訪問しまし

た。東京証券取引所より歴史の古いボンベイ証券取引所も訪問しました。そこには、規制緩和をうけての新興企業の上場ラッシュが続いていました。また、旧市街から北方にある新開地では欧米の金融機関のビルが林立しています。コンテンポラリーのインド料理、伝統的なカレー料理とは全く異なるプレゼンテーションを楽しむこともできました。インドの浦東になる予感を持ったメンバーの方も少なくないと思います。一方、ムンバイ市の人口の半分はスラム街に住んでいるという現実も重たく存在しています。宗教や民族、性別やカーストなど克服すべきことの重たさは相当ですが、若い人への教育充実など地道な努力がおこなわれることに期待したいと思えます。

後先になりましたが、1週間の訪印が参加諸氏の協力で体調合せて無事に終了したことをご報告致します。訪印前の東京でのFEC主催の外務省の方やインド大使との勉強会の設営に感謝申し上げます。日本大使館での土曜の夜の遅い時間にもかかわらずの食事を含めた事前最新情報のレクチャー、ムンバイ総領事館での情報アップデートと日本人会理事の方々との昼食会の設営など、そして何より面談希望先とのアポ設定、本当にお世話になりました。この誌上にて、平松大使・野田総領事はじめみなさまにお礼申し上げます。

【日程】

- ▷ 3月17日 午前＝成田空港集合、日本航空でデリーへ 午後＝デリー着。平松賢司駐インド大使主催夕食会
- ▷ 18日 終日＝オールドデリーで文化視察（レッドフォート、フマユーン廟）
- ▷ 19日 午前＝グルガオン日本人居住区視察 午後＝FICCI（インド商工会議所連合会）サンジャヤ・バル事務局長と意見交換、アルフォンス・カンナンタナム観光担当兼電子・IT担当大臣に面会、ピューシュ・ゴヤル鉄道・石炭大臣に面会
- ▷ 20日 午前＝アルケシュ・クマール・シャルマ・DMICDC（デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社）総裁に面会 午後＝アルチャーナ・アグラワール電力省筆頭局長と面会、スムリティ・ズピン・イラニ繊維・情報・放送大臣に面会
- ▷ 21日 午後＝アルヴィンド・グプタ・ヴィヴェカ・カナンダ国際財団理事と意見交換。ジェットエアウェイズでムンバイへ。ムンバイ着
- ▷ 22日 午前＝ソムナス・チャタージー・インド準備銀行顧問に面会 午後＝野田亮二在ムンバイ総領事主催昼食会、スミット・マリック・マハーラーシュトラ州首席次官に面会、渡部賢一団長主催夕食会
- ▷ 23日 午前＝アシシュクマール・チョーハン・ボンベイ証券取引所社長に面会 午後＝ジェットエアウェイズでデリーへ。日本航空で成田へ
- ▷ 24日 午前＝成田空港着、解散



【訪問団メンバー】

- ◇ 団長＝渡部賢一FEC副会長、FEC日印文化経済委員会委員長、野村ホールディングス(株)名誉顧問
- ◇ 顧問＝平林博FEC日印文化経済委員会顧問、財団法人日印協会理事長、元駐インド大使
- ◇ 団員＝松野昭(株)弘中会グループ代表取締役▷水沼正剛電源開発(株)シニアフェロー▷立木恒雄阪和興業(株)執行役員、アジア地域総支配人▷カイラシュ・チャンドラ・トレハンアデカ・インドエア取締役▷飯沼秀一(株)IPパートナーズ代表取締役▷廣谷岳彦野村ホールディングス(株)アジア戦略部次長▷菊川伸午JNC(株)研究開発本部次席企画員▷仙名翼凸版印刷(株)経営企画本部グローバルビジネスセンター係長▷小泉美沙紀(株)弘中会グループ秘書
- ◇ 添乗員＝1名 (順不同・敬称略)

食べることが、未来をつくっていく。

Eat Well, Live Well.



東京2020オフィシャルパートナー (調味料、乾燥スープ、アミノ酸ベース顆粒、冷凍食品)



あなたがこれから重ねる1回1回の練習が、睡眠が、食事のすべてが、未来へつながっている。ひとりひとりの成長を、味の素(株)は栄養とサイエンスの力で応援し続けたい。さあ、2020年へ。味の素(株)は、東京2020オリンピック・パラリンピックを応援しています。

活発な意見交換 実りある会談に



訪問団詳報

平林博 FEC日印文化経済委員会顧問
(財)日印協会理事長・元駐インド大使

今回面会したインド政府の閣僚は、閣内の有力大臣である鉄道・石炭大臣(閣内大臣)のほか繊維・情報・放送大臣(閣内大臣)、観光担当兼電子・IT担当大臣(専任の所管事項を持つ閣外大臣)であり、ほかに電力省筆頭局長、デリー・ムンバイ産業大動脈開発公社(DMICDC)総裁であった。このほかインド商工会議所連盟(FICCI=Federation of Indian Chambers of Commerce and Industry)事務局長、ヴィヴェーカナンダ国際財団(VIF)を往訪し意見交換を行った。

各閣僚や次官との面会は和気あいあいであり、参加団員からは例年以上に活発な意見の表明や質問が発出され、先方も丁寧に応じていたことが大変良かった。当方からの単なる質問の羅列は先方が嫌うことであるが、事前に注意喚起していたこともあり、有益な双方通行の会談となった。

FICCIは、インド各地にある商工会議所の連合体であり、インドにある経済団体の中でも、もっとも古く、法律で企業の参加が義務付けられているため会員数も多く、政治的にも影響力が強い。旧知のBaru事務局長

(経済紙Financial Express社長等を歴任)がいみじくも言っていたように、節目節目で政府に対して政策提言を行い、政府の経済政策をリードしている。インド工業連盟(CII=Confederation of Indian Industries)と並ぶ有力経済団体である。FECは、これまでCIIのほか、ASSOCHAM (Associated Chambers of Commerce and Industry of India)、PHD Camber (もともとは北インドのパンジャブ、ハリアナ、デリー各州をカバーした商工会議所)などを訪問したが、改めてFICCIの重要性を再認識した。

VIFは、きわめて発信力の強い元軍の将官、有力大使などが中心になっているシンクタンクであるが、今回も前回に続き、極めて活発な議論となった。先方からはわが国の内政、外交安全保障、経済などにわたり幅広く質問が提起され、渡部団長や私からは率直な見解を伝えておいた。VIFへの訪問は、当方が質問するよりも先方が待ちかねて次々と質問を繰り返すという「インドらしい」討議の場となったが、啓発されることも大きかった。VIF理事のほか、ディーパック・ワドワ元駐日大使が夫君の元駐イタリア大使・東方地域担当次官とともに出席されていたのが、熱心さを象徴するものと受け取った。

席されていたのが、熱心さを象徴するものと受け取った。DMICDCでは、わが経産省出身の職員が外向しており、デリー・ムンバイ産業大動脈のほか計6つに及ぶインド各地における産業大動脈構想について披露があり、インドの大発展を予感させるものがあった。

ムンバイにおいては、インド準備銀行(RBI)、ボンベイ証券取引所を往訪したが、相当の幹部が出席し、こどもも当方の質問に的確に答えてくれた。また、内部を見学させてくれた。

マハーラーシュトラ州政府の訪問も、多忙で州首相にこそ会えなかったが、首席次官、筆頭秘書官などが丁寧に応じてくれた。州政府の本部も一新されていた。

今回は、多少時間に余裕ができた日程構成であったので、デリーにおいては時間がなければいけないオールドデリーに足を延ばしてレッドフォート、さらにアグラに行く時間がなかったのでタージ・マハルの原型となったフマユーン廟、考古学的に重要な国立博物館を視察したが、インドの文化の一端に触れたことは良かった。

ムンバイにおいては、定番のインド門やタージホテルのほか、ムンバイ北部に新設され急速に発展中の商業、住宅地帯を訪れ、新たなムンバイの発展を目にすることができた。

総じていえば、今回は、日印文化経済委員会の目的である文化と経済をよくバランスさせた訪問となったと考える。



サンジャヤ・バルFICCI事務局長
(左から2人目)



アルヴィンド・グプタ・ヴィヴェーカナンダ
国際財団理事 (右から4番目)



スミット・マリック・
マハーラーシュトラ州首席次官(中央)



お土産を手に取り喜ぶアルチャーナ・
アグラワル電力省筆頭局長 (前列中央)



ソムナス・チャタージーRBI顧問
(左から3番目)



アシシュクマール・チョーハン・
ボンベイ証券取引所社長 (後方奥)

事前説明会「交流を深めて頂きたい」

FECは3月9日に第11次FECインド訪問団の事前説明会をスタンダード会議室虎ノ門ヒルズフロント店で開催した。

はじめに、今次訪問団で団長を務める渡部賢一野村ホールディングス(株)名誉顧問が挨拶。続いて、来賓として吉武将吾外務省南部アジア部南西アジア課長が「インドはGDPが世界7位で、人口もあと10年で世界一になるとみられている。他方一人当たりのGDPは2000ドルに満たず、インドと付き合う際はそれがチャレンジになると思う。2014年にモディ首相が誕生して以来、矢継ぎ早にこれまでの規制を打ち破るような政策を打って出て、経済の成長に繋がっている。モディ首相が掲げる改革の流れは今後も変わ

らないと思う。また日本との関係も安倍・モディ両首脳になって以降、毎年相互に訪問しており、今年は日本で開催する順番でもあり、実りある会談にしたいと思っている。今回のインド訪問団では是非、インドの方々と触れ合って、交流を深めて頂きたいと思う。デリーでは平松大使が、ムンバイでは野田総領事が食事会をすると聞いており、アポイントに関しては外務省と大使館が全面的にバックアップしたい。この訪問団が無事成功に終わることを祈ります」と挨拶をした。

さらに平林博顧問が「閣僚との面会時は会談・対話を意識し、質問をするのではなく、自分の意見を言ってもらいたい。建設的な意見であれば相手は歓迎す

るだろう。そして面会先では基本的に集合写真を撮りたいので、撮影の際は速やかに要人側の方に移動して頂きたい」と

訪問団に関する心構えを述べた。

後半は平林顧問が講師を務め勉強会を実施した。勉強会では、最新のインドの状況、政治、宗教、経済、日印関係などを詳細に説明され、併せてインドを訪問する際の注意点、団員からの質問にも応じ閉会した。

やさしく触れていいですか。

elleair
エリエール

新聞用紙・出版用紙・印刷用紙・情報用紙
包装用紙・機能材・段ボール原紙・家庭用品

大王製紙株式会社

「日本経済の今後を考える」

北東アジアがグローバルリスクの中心

FECは3月5日、前田匡史(株)国際協力銀行代表取締役副総裁をお迎えし、「日本経済の今後を考える」をテーマに第211回国際問題懇談会を国際文化会館で開催した。松澤建FEC理事長が、「前田副総裁は、国際協力銀行で資源、インフラ、環境ファイナンス部門などの要職を長期間努められた。今後も国際金融分野での多面的なご活躍を期待したい」と主催者を代表して挨拶。前田副総裁は、日本経済への潜在的リスクとなる国際情勢について講演を行った。

【講演要旨】

米国トランプ政権の行動原理は、自国第一主義で世界共通の価値観に無頓着だ。米国の一般教書演説で就任1年間の実績が誇示されたが、経済面では雇用創出、株価更新のほか、レーガン政権時以来の最大の税制改革を昨年12月に成立させた。州政府支出や民間資金を動員する巨額のインフラ投資計画も2月に発表されている。通商面では1994年に発効した北米自由貿易協定(NAFTA)の再交渉が長期化している。今年7月にメキシコ大統領選と、米議会が大統領に付与した貿易促進権限(TPA)の期限が控えており交渉を加速する必要がある。仮に交渉

第211回国際問題懇談会

前田匡史(株)国際協力銀行代表取締役副総裁

が頓挫しても米国が環太平洋経済連携協定(TPP)に復帰する公算は高くはない。

米国の外側では各国の経済連結性の取組みが広域化している。中国の一路構想は、海洋戦略とリンクする政治的イニシアティブだ。特に、マラッカ海峡を迂回する中経経済回廊とパングラディッシュ、中国、インド、ミャンマーをつなぐBCIM経済回廊が重視され、インド洋への影響力強化が図られている。アジアインフラ投資銀行は国際金融機関との協調融資を中心に35件、約44億ドルの案件を承諾したが、海上要路にあるオマーンには3件単独融資した。ユーラシア地域では、ロシアの民間会社ノヴァテック社が北極圏で進めるアジア太平洋LNGハブ構想や、北極海航路の発展が注目される。日米関係では、昨年2月の日米首脳会談の共同声明で、75年以来初めて「米国の拡大抑止」の言葉が挿入され緊密な日米同盟が確認された。安倍首相が提案したトランプ大統領が賛同した、「自由で開かれたインド太平洋戦略」は、インド太平洋地域の重要性を強調し、日米両国がアジアとアフリカの連結性向上と、地域全体の経済的繁栄を追求するもので、国際協力銀行も米国海外民

間投資公社(OPIC)との業務協力協定に基づきプロジェクトを推進する。

国際通商面の枠組みでは、世界貿易機関(WTO)と経済連携協定(EPA)／自由貿易協定(FTA)の役割が分化している。多角的貿易体制の中核を担うWTOは、コンセンサス方式ゆえに新規のルール策定が困難だが、パネル設置・勧告・対抗措置などの高い執行力を中国も恐れている。最近の米国の鉄鋼などの輸入制限措置もWTO提訴の対象となる公算もある。他方、NAFTAやTPPなどのEPA/FTAは締結国間で広範・柔軟な経済活動ルールの設定が可能だが、ドイツの政治情勢なども影響し、EU・米国間の新たな貿易ルールづくりは難しい。グローバルビジネス面では、中国の知的財産権を侵害しかねない要求などに対抗すべく、日米欧を中心にEPA等で電子商取引ルールが組み込まれている。中国の貿易・投資戦略の特徴は、中華思想下の経済ブロックの形成であり、地政学・地経学的に重要なASEANとの関係を強化している。アジアの大国のインドネシアと、ベトナムのライバル国タイがTPPに加盟する可否も注目される。ASEAN域内の相互貿易は未成熟だ。ASEANを活用



し、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)より自由度の高い経済協力協定を推進すべきだ。日本は最大のタイ向け投資国であり、良好な日タイ関係を基軸にASEAN域外のインドなどにも広めていける。EU離脱後の英国はTPPに関心を示し、「英国がTPPに参加すれば米国も入る」と日本に接近してきた。日本が拒否する理由はない。

北東アジアはグローバルリスクの中心地だ。短期的には米国、中国とも北朝鮮の消滅を望んでいないが、核ミサイルの恐怖は続く。中期的にはユーラシア大陸を巡る各国の地政学・地経学イニシアティブ、中国の台頭と米国の内向き姿勢などがリスクだ。日本は、米国が抜けたTPP11を通じてグローバルビジネスの秩序構築を初めて牽引している。少子高齢化は日本と同様に他国も直面し、今後4、5年間で第4次産業革命を巡る優劣が決まってくる。極めてチャレンジングであるが日本は先駆者となりうる。

Courtesy ■ スロヴァキア共和国大使

Call 日本と連携 強い成長の可能性



▷ 2月15日=マリアーン・トマーシク駐日スロヴァキア共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、マリアーン・トマーシク駐日スロヴァキア大使を訪問し、日本との外交樹立25周年になる今年、両国関係を中心にコメントをもらった。

【大使のコメント】

今年は建国25周年でもあり、このような重要な年にFECニュースで挨拶できることを光栄に思う。独立から25年経過したスロヴァキアは、安定した信頼できる国に成長し、EUをはじめ国際的な組織にも加盟を認められている。経済はマクロ経済成果と財政の両面で極めて良好であり、成長を続けている。2016年と17年の平均GDP成長率は3.5%を超え、今後2年間も引き続き堅調に推移すると予測される。両国の友好関係は過去25年間に益々豊かで広くなってきた。日本との関係強化は外交政策の優先事項の一つであり、両国の高官の間では高度な政治対話が確立し、外務大臣間の定期会合も相互の関係発展に貢献している。

EUと日本の戦略的パートナーシップは相互協力上、非常に重要な項目である。また、ヴィシエグラードグループ(チェコ・スロヴァキア・ポーランド・ハンガリー)と日本の繋がりも同様である。スロヴァキアと日本は緊密な接触を保ち、国連や他の国際機関でも建設的かつ実りある協力を続けており、この堅実な基盤は両国関係を更に近づけ、より強固にすると思われる。

日本は重要なビジネスパートナーであり、日本企業からの投資は最も初期の外国投資の一つであった。現在では50社以上の日本企業が活躍している。スロヴァキアとしても、経済貿易協力のためにより広範囲な環境整備を積極的に進めている。安定した健全な経済発展とビジネスフレンドリーな環境によって、特に自動車・エネルギー・物流・研究開発・イノベーション等の分野で、日本企業が投資・進出できる魅力的な拠点となっている。

文化交流も両国関係にとって大切である。テノール歌手の錦織健が共演するスロヴァキア室内オーケストラをはじめ、さまざまな音楽公演が日本で温かく迎えられている。絵本絵画の展覧会BIBでは、初期の段階から日本人画家に活発に参加頂いている。日本の映画祭への参加や定期的な音楽公演は、相互理解を深める豊かなイベントのほんの一例にすぎない。また、両国の大学間での直接協力により教育交流に携わる学生が増えている。共通の科学技術プロジェクトでも研究者たちが協力している。昨年、両国はワーキングホリデー制度に合意し、若者達がパートナー国の文化や生活様式を学ぶ幅広い機会の提供を始めた。観光も魅力的で、狭い範囲で自然の美、歴史的建造物、城や宮殿、豊かな民族文化、個性的技術展示物・地方特産品、伝統料理等を楽しむことができる。



金川千尋FEC会長の著書

『常在戦場 金川千尋 100の実践録』が発行

金川千尋FEC会長(信越化学工業(株)代表取締役会長)の著書『常在戦場 金川千尋 100の実践録』が3月15日に宝島社から発行された。

『常在戦場 金川千尋 100の実践録』は、金川会長が日頃から大切に、実践している100の項目を選び、それらを読者に分かりやすく説明した一冊。

同書は、会社組織や人材育成の在り方など、経営の要諦をはじめ金川会長が実践してきた取り組みや心掛けを平易な語り口で伝える内容となっている。第1章「組織の原点」、第2章「経営の本質」、第3章「リスクと成長」、第4章「人材と働き方」、第5章「人生とめぐり合わせ」から成り、合わせて100の項目が2ページまたは4ページで取り上げられている。各項目はそれぞれ独立した形で掲載されているので、目次を見て興味を惹かれた項目から読むこともできる。

「常在戦場」は、会長が尊敬している山本五十六連合艦隊司令長官が座右の銘としてきた言葉。「いつも戦場にいることを忘れず、いつでも戦えるように備えよ——まさにこの精神で、私は経営に当たってきた」「経営者人生を振り返るにあたり、まずは私の精神的支柱だった山本長官への心からの敬意を表したい。そうした思いから本書のタイトルを『常在戦場』とした」と金川会長は前書きで語っている。

年間販売冊数で日本一の丸善丸の内本店では、3月29日～4月11日までの2週間にわたり、同書がビジネス書部門で2位となっており、好調な売れ行きを示している。



SENKO

Moving Global

物流を超える、世界を動かす、ビジネスを変える。

センコーグループホールディングス株式会社

〒135-0052 東京都江東区潮見二丁目8番10号
TEL.03-6862-7150

Ambassadors'
Views

高福祉制度と個人主義 強い経済生み出す



駐日スウェーデン王国大使

マグヌス・ローバック氏

＜略歴＞ 1952年生まれ。75年ストックホルム大学卒業。外務省入省後、93年在仏スウェーデン大使館公使、98年外務省アフリカ局長、2002年外務省EU局長、05年首相府EU協調事務局長、07年駐ベルギー大使、11年駐ブラジル大使を経て、14年から駐日大使。

■日本とスウェーデンは今年国交樹立150周年を迎えます。両国関係の発展をどう見えていますか。

経済関係が特に緊密です。日本企業のスウェーデン投資は、研究開発・技術革新分野も含め活発です。17年の対日輸出は医薬品を中心に37%と著増しました。学術協力面の多くの緊密な取り組みは今年の記念イベントで加速するでしょう。デザイン、戸外活動、室内装飾、嗜好親和性などのライフスタイル分野の協力は常に活発です。社会発展と人材の多様性、男女平等、高齢化なども日本で関心の高い分野です。政府間では、防衛、外交、産業間協力の対話や、社会保障協定やワーキング・ホリデー協定の交渉などが行われています。

■駐日大使として両国関係を一層深化、発展させるための優先課題は何ですか。

直近の課題は双方向の投資の拡大で、新パートナーシップの促進を奨励しています。MIRAIプログラムを通じて、両国の15の大学の学生が共同研究に取り組み長寿社会分野で成果が上がっていま

す。日・EU間では経済連携協定(EPA)と戦略的パートナーシップ協定(SPA)が基本的に合意されました。林業では大きな関税削減効果が期待されます。非関税障壁の難しい分野は、日本と欧州双方の公共部門調達の開放問題です。日本では複数の自治体で公共部門調達が開放されました。鉄道や、自動車、医療技術分野の非関税障壁が最重要分野です。安倍首相は日本経済の競争力強化のために徐々に市場開放を進めたいと明言しました。EPAとTPP11が契機となります。スウェーデン企業は日本に関心を示し、日本の安定性、中国の難しさ等から日本の相対的重要性が注目されています。

■スウェーデンは先進的な科学技術で知られ、脱工業化社会への移行も成功しています。成功の秘訣は何ですか。

4月に両国の経済関係者が参加して開催される、「グローバルビジネスの改革」セミナーで正に議論されるテーマです。高福祉制度と個人主義の組み合わせがスウェーデン・モデル成功の理由です。手厚い社会保障制度で個人が守ら

れ、失敗を許容する風土で個人の挑戦が次々と試みられます。ビジネスでは廃業と起業が多発しています。再挑戦が革新エンジンとなり、強い国家が個人主義を育みました。経済に占める財政割合は日本の約40%に対してスウェーデンは約50%と小差ですが、心理的には大きな違いがあります。日本では教育の無償化が熱く議論されています。すでに導入済みの我が国では学校制度改革が主な課題です。教育の機会均等面から移民問題も焦点となっています。移民の労働市場統合問題では、労働条件緩和の是非などが論点です。移民の失業率はスウェーデン出生者より高く、社会に新たな分断が生まれています。英語力は小国ではほぼ自動的に身につく、長所の一つです。

■日本と同様にスウェーデンも高齢化が進んでいます。スウェーデンは少子化と高齢化社会にどのように取り組んでいますか。

スウェーデンの人口は増加に転じています。高齢化によって、全体の労働力は不足していませんが技術者が不足しています。限られた経済的資源で健康で活動的な生活をいかに延ばせるかが大きな課題であり、高齢化で先行する日本とともに学習すべきテーマです。長寿の秘訣は、病気予防、生活様式、栄養などが関係する広義の保健制度にあり、スウェーデンは伝統的に充実しています。日本の介護施設で働くスウェーデン人によると、我々は栄養を日本に学ぶ必要があります。自然な触覚介護法として日本の入浴も健康に良い習慣です。一方、日本の小学校は、弁当や縫い物など児童が必要

なものすべてを母親が手作りで用意することを期待しています。学校は母親の負担を減らせるはずで、成熟社会では女性の子育てと仕事の両立が可能となり、出生率も上がるという調査結果があります。スウェーデンの場合、1950年代に女性の社会進出が始まり出生率は下落しました。最近の出生率は1.9%に回復し、人口も1000万人超へ増加しました。社会で子供を世話する仕組みが作られ、働く女性が自信をもって十分満足なキャリア形成が可能となったからです。

■英国のEU離脱(Brexit)の形は明確ではありませんが、スウェーデンへの影響について大使の見解をお聞かせください。

Brexitはとても悪いニュースで我々にとって大きな損失です。英国は巨大な市場でEU内の多くの課題に共同で対処しています。在英スウェーデン人は9万人、英国はスウェーデンの上位貿易相手国です。我々は、他の加盟国とともにEUが達成した統合性を守る必要があります。英国とEUの難しい離脱交渉の合理的解決と緊密な対英関係の再構築を期待します。Brexit後はEU統合が前進し深化するかもしれません。今後の英国とEUの自由貿易協定はノルウェー、トルコ、カナダ等とEUの自由貿易協定が参考になります。

(聞き手=田丸周FEC参与)



スウェーデン王国
【人口】約1000万人
【首都】ストックホルム

Strong Economy Fostered by Advanced Welfare System and Individualism

H.E. Mr. Magnus Robach
Ambassador of the Kingdom of Sweden

— Japan and Sweden will celebrate the 150th anniversary of diplomatic relations this year. How would you observe the development of our bilateral ties?

We have intensified our economic relations considerably. The Swedish industries are well established in Japan; and there are considerable Japanese investments in Sweden in the areas including research and technological innovations. Our exports to Japan increased by 37% in 2017, particularly in the pharma field. In addition to R&D-based areas, forestry products are important because those account for more than 10% of our total sales to Japan. We have closer interchange in the academic field, and the 2018 anniversary celebration will dynamize it even more. Another lively area is "lifestyle" which includes design, outdoors, etc., as well as social development, diversity, gender issues, and aging society that are of much interest to Japan. There are many government-to-government dialogues in defense, foreign affairs, and industrial cooperation; and we are also negotiating agreements concerning social security, student working visas, etc. We hope that the negotiation of the working holiday program, which is taking much time, will be concluded soon.

— As Ambassador to Japan, what is your priority agenda for further deepening and developing relations between the two countries?

The immediate priority is to facilitate further mutual investments. We are encouraging new partnerships in the economic area. A program called MIRAI connects 15 Swedish and Japanese universities for joint research; and progress has been made in the area of aging societies. Sweden is also promoting two new Japan-EU agreements, EPA and SPA, which are close to be signed. An expected effect of the EPA will be a marked reduction of custom tariffs in the forestry sector. In the non-tariff area, a difficult problem is to open the public procurement procedure in Japan and Europe. It is important to eliminate non-tariff barriers in the railway, automotive, and medical technology sectors. Prime Minister Abe has clearly stated that he wants to sharpen the Japanese economy by gradually exposing it to more competition; and he's honoring it through the EPA and TPP11. We feel lucky to celebrate the 150th anniversary this year. The Swedish industry is recognizing the relative importance of Japan, based on Japan's stability and the difficulties in China.

— Sweden is known for its advanced science and technology and moving to a post-industrial society successfully. What is the secret of success?

The Swedish model owes its success to the combination of the advanced welfare system and a certain kind of individualism. Individuals can take on challenges and are allowed to fail while they are protected by the social security. The fiscal proportion of the economy is about 40% in Japan whereas it is about 50% in Sweden. Although small, the difference is psychologically significant. Sweden has free education, and our main concern is the quality of our schooling system. Relating to this is the issue with newer immigrants, such as integrating them into the workforce and whether to lower the hurdle for them to attain full-wage jobs. The unemployment rate among immigrants is higher than that for those born in Sweden, which is creating a new divide in our society.

— As in Japan, Sweden is also aging. How is Sweden working on a declining birthrate and aging society?

Our population is actually increasing. But we have the aging society, in which extending a healthy and active life with limited economic resources is a big issue. And this is where Japan, in which people live even longer, and Sweden should engage in mutual learning. The secret is the public health system in the broader sense, which is traditionally one of Sweden's strengths. But we must learn from Japan about nutrition and the natural way of tactile care based on the Japanese bathing customs. Also, some research shows that, when a society matures, women can successfully pursue both a career and motherhood, the birth rate goes up. After women started joining the workforce in the 1950s, the birth rate went down in Sweden; but it is back at 1.9%, and the population grew to over ten million. This is because women can be confident that they can pursue a satisfactory career while their children will be taken care of by the society.

— While the shape of Brexit is not clear, what is Ambassador's view about its impact on Sweden?

Brexit is very bad news and a loss for Sweden. The UK is a huge market, and we have been allies on many issues within the EU. The UK is one of our biggest trading partners; and there are ninety thousand Swedes living there. We must defend the integrity that we have achieved with other EU member states. We are hoping for some reasonable solution in the Brexit negotiation between the UK and the EU, and reconstruction of a close relationship with the UK. The EU may be able to move forward with deeper integration after Brexit. In terms of free trade, the EU has a mechanism in place with Norway, Turkey, Canada, etc. and that may be used as a model for a future UK-EU free trade agreement.

(Interview by Shu Tamaru, FEC Counsellor)



あたたかい空へ。
あたらしい空へ。

国内線のお問合せ
☎ 0570-029-222 (全国一律料金)
国際線のお問合せ
☎ 0570-029-333 (全国一律料金)
www.ana.co.jp

ANA Inspiration of JAPAN
A STAR ALLIANCE MEMBER



会員随想

関西LFEC代表幹事 弟子丸直子

この度、本年度より関西LFEC代表幹事と成りました弟子丸直子と申します。この1年は、学ぶつもりで勤めたいと思っております。

思い返せば、母が入会した翌年、1994年に「研修会」という名のセミナーに参加したのが関西LFECとの交流の始まりでした。当時は「兵庫LFEC」と呼ばれており、年間5回の研修会と1回の海外研修が行なわれていたと記憶しております。会員人数も多く当時からホテルオークラ神戸を会場に使用していました。1回のセミナーで70～120人の参加者記録があり、華やかな時代だったのだと思ひ返されます。

振り返って記憶に残る研修会はロシア料理研修です。ホテルオー

学ぶつもりで勤める1年に

クラ神戸の今は無い階段教室で開催されました。最終的に印象深かったのは試食時間だったかもしれません。

さて、例年の年間行事は3回のフォーラムとバザーでしたが、今年は関西在住のFEC会員と関西LFEC会員にお声がけして、関西LFECを中心に関西在住の会員による、発足後初めての関西LFEC総会を4月に行います。

議題は、今年度の新幹事紹介と「腎臓透析器をアフリカへ送る会」の実行メンバー紹介と補足事項です。

昨今の関西LFEC会員はフォーラム以外で集まる事が無くなりました。以前はバザーの作業で集まりましたが、現在は作業も簡素化され、少日数で効率良い作業が求められています。また、発足当時から活躍頂いているメンバーも多数いますが、高齢を理由に遠ざかる人が年々増加しています。幅広い年齢層の方々に参画頂きたいと考えております。

FEC会員、中部LFEC会員、東京LFEC会員の皆様方と協力しながら社会貢献をしていきたいと存じます。ご指導ご鞭撻を頂き、今年度乗り越えたいと存じます。宜しくお願い致します。

大使発



駐ドミニカ共和国大使

牧内 博幸

サルサ、メレンゲ、パチャータ等々、中南米の沢山の踊りと音楽が世界の人々を魅了している。このメレンゲとパチャータは、私があるドミニカ共和国が発祥の地だ。その他、スペイン語圏には有名な小説家、画家、音楽家等が沢山いる。しかし、科学者等の理系分野で有名な人は少ない。私はラテン・アメリカ諸国に約30年勤務しているが、楽しく暮らせるのは良いが、何故ラテン・アメリカには国家財政の柱となる工業（製造業）が少ないのか、何故貧富の格差や汚職事件等が後を絶たないのか。ずっと疑問だった。

そんな中、在バルセロナ総領事をしている時、2015年9月、東京理科大学の秋山仁先生の勤めでバルセロナにある数学博物館を見に行った。沢山の子どもから大人まで、楽しそうに教具に触って、色々動かしながらピタゴラスの定理等の数学の公理を体験学習していた。何回か足を運ぶうちに、スペイン語諸国の多くの問題は理系教育の欠如、即ち、単に解を求める知識優先の数学のみではなく、特に論理的思考を司る左脳の訓練のための数学の重要性を確信するようになった。

その翌年、16年9月にドミニカ共和国に赴任して来た。10月20日にメディーナ大統領に信任状を奉呈した時、STE(A)M教育、就

ラテン・アメリカ初の楽しく学ぶ数学体験館のオープン

中、数学と科学の重要性について意見交換をした他、セデーニョ副大統領とは先方の依頼を受けて数学博物館の開設についても話をした。17年2月からは高等教育省次官と一緒に、数学博物館創設に向けて各大学の教授、JICA青年協力隊、ドミニカ人JICA元研修生による委員会を立ち上げた。

16年12月には秋山先生から感動的なメールが届いた。PISAの国際試験結果を見たとして、「牧内さん。ドミニカ共和国は70の参加国のうち残念ながら最下位だった。どうだろう。この順位を数年後に60位、50位と上げるために一緒に頑張らないか」との提案だった。それから秋山先生ご自身が、70個の教具を製作して船便で送ってくれた。17年11月29日、サント・ドミンゴ旧市街の通信博物館に秋山先生の講演を皮切りに東京理科大学と同じ数学体験館をオープンできた。今、市内の各大学の大学院生約30名のグループを組織し、数学体験館の説明員としての育成を行っている。意外と反響が良く、連日課外授業の児童・生徒が約300名が来場し、週末には若手教員グループの研修先ともなっている。コロンブスは最初の航海でサント・ドミンゴに到着した。この数学博物館もここから広く中南米大陸に広がることを切に願っている。

視点

最近、日本で「男と女の問題」が議論される機会が一段と増えてきた。勿論、艶めかしい話ではなく、女性の社会進出や男女共同参画といった問題である。ひと昔前は、男女平等や機会均等といった人権論的な議論が中心であったが、最近は、少子化が進む中で、労働力確保のために女性の職場進出を促す労働政策や、企業経営に当たって女性の視点をどう活かすかといった経営論の視点に比重が移っているようだ。

私は、長く海外勤務をする中で、それぞれの国、地域でこの問題に対する考え方や取り組みに大きな違いがあることが気になって来た。それは、いわゆる「ジェンダー・ギャップ」と宗教との間に一定の相関関係があると思われたからだ。つまり、エジプトのようなイスラムの国では男女の出生率には全く差がないにも関わらず、大人になると宗教上の理由が絡んできて女性の社会進出が抑えられている。ヒンズー教のインドや中国・韓国・ベトナムなどの儒教国ではそもそも出生の段階から女子が歓迎されず、人口の男女比が大きくくずれている。男尊女卑の社会観念もこれらの宗教に伏在している。他方、キリスト教国の欧米や中南米では出生や教育の段階での男女差が全くない。私が最後に在勤したベルギーの名門大学

ジェンダー・ギャップと宗教



元駐ベトナム大使

坂場 三男

の場合などは女子学生の方が男子より圧倒的に数が多かった。ところが、大人社会では「#Me Too」に見られるようなセクハラ問題が後を断たず、宗教自体に偽善的な何かがあるのではないかとすら思われてくる。

世界経済フォーラム（WEF）が毎年発表する調査報告の中に「世界ジェンダー・ギャップ報告」なるものがある。男女格差の国際比較のようなもので、2017年版（最新版）では世界144カ国が調査対象になっている。

この報告を見ると先に述べた各国・地域事情が見事に反映されていて興味深い。我が日本は114位にランクされており、残念な状況である。何が問題視されているかというと、女性議員・閣僚数といった政治不参加の面と「女性の経済活動参加と機会」という2点であり、特に、男女の所得格差、管理職あるいは専門・技術職における女性比率の低さが全体評価を下げている。これから超高齢化社会に突き進む我が国が国際競争を勝ち抜くためにも、また真の意味での男女平等社会を実現するためにも経済面の男女格差には大いに改善の余地があると思われる。

（MS国際コンサルティング事務所代表）

思いをかたちに、化学で未来を。
人や時代、環境により化学会社への要望はさまざまです。私たち東亜合成は、常にそれらの課題を真摯に見つめ、応えてまいりました。
人や社会が求める無限の思いに、東亜合成は化学のチカラで未来をつくってまいります。

東亜合成株式会社
〒105-8419 東京都港区西新橋1-14-1 TEL: 03-3597-7215 FAX: 03-3597-7218
URL: http://www.toagosei.co.jp

Hotel & Resort SHIMODA BAY KUROSHIO 下田ベイクラオ

ご予約: 0558-27-2111 <http://www.baykuro.co.jp> 静岡県下田市柿崎 4-1

協力隊に見る日本の若者の姿

吉田 奈穂子

ガボン共和国

ネリカ米普及へ育まれた関係

中央アフリカに位置し、いまだに多くの自然が残っている国、ガボン。鉄道で12時間、首都から約600km離れた町が私の任地でした。

石油産出国ということもあり、他のアフリカ諸国に比べ経済水準が高いガボンですが、首都と地方では生活の差異は大きく、家の手伝いのため教育を受けられない子供や野生動物を捕獲して路肩で売り、その日の生活費を手にする人もいました。

そんな中、私の任務はアフリカの気候、風土に合わせて開発されたコメ、ネリカ米を普及することでした。しかし、任地に配属先の職員を配置する予算すらない、もちろん機械もなければ道具もない、国としては経済的に潤っており、多くの食糧を輸入に頼っているため、そもそも農業従事者が少ないといった環境でした。

一方、任地には初めての日本人、全くの一人というところからの活動でしたが、その状況が却って後押しとなり、「何やら中国人がコメを作っている」という噂から始まり、関心を持つ人が出始めたのをきっかけに、市職員から学生、教員、ジャングルの中で農業をしている農家から声をかけられ、市内数か所での栽培、研修会を開催するまでに至りました。学校関係ではコ



子供たちとコメを栽培したいと集まった任地市内の小学校の校長先生たちと(右から3番目)

メの授業を実施したほか、農業クラブを発足し、学生たちと一緒に農作業をしました。これらはもともと農業の経験がない私一人では実現できず、地域住民の協力を得て、最終的にはその人たちの手でコメ栽培について教えようといった関係性が生まれました。コメ栽培の知識はあるが農業を知らない日本人と、知識はないが土地の気候や自然の摂理を熟知している現地の人々の力が合わさって実現できたことだと感じています。

協力隊の活動や生活の中で自分が助けられることは日常茶飯事でした。他者理解という面で本当に良い経験をさせてもらったと感じています。現在、介護保険事業所のケアマネジャーという職務についており、失語症のため気持ちをうまく表現できない高齢者や、認知症のお母さんを支えたいけれど苦しんでいるご家族の気持ちを感じとり、本人の望む生活さらにはどこで誰とどう最期を迎えたいのかをいかに実現していくかを一緒に考え、寄り添うのが私の仕事です。自分自身が被支援者になって初めて見えたもの、私を支えてくれた方の態度や考え方などから教えてもらったことは数え切れません。

平成23年度2次隊、村落開発普及員としてガボン共和国農村開発庁に配属される。任地ラストゥールビル市内にてネリカ米の普及活動を行った。

わが思い

船橋 裕一郎

私が属している太鼓芸能集団鼓童は、これまで「ひとつの地球」(One Earth)と冠したコンサートツアーを、多くの国や地域で行ってまいりました。本年も1月末から3月末にかけて欧州を巡り、私自身は、2月の3週間程ツアーに帯同し、イギリス、オーストリア、デンマークにて、現地の方々を対象にした太鼓のワークショップを行いました。



日本の文化、歴史、太鼓、鼓童など様々な興味の元に初心者の方、欧州で急速に広まる太鼓グループのメンバー、地元の中学生など様々な方に参加して頂きました。私にとって、日本の太鼓を通じたこのような交流の場は、舞台上で味わうものとは、また違う喜びの時間となりました。

太鼓は<ドンツ>とバチが太鼓の皮に当たった瞬間、その振動が手の先から身体の深層部に伝わります。音は波動として、耳だけでなく全身の皮膚を通して伝わり、それぞれの出す音一つになった時の心地よい身体感覚を、その場にいる皆で共有することができます。私自身も毎

太鼓の共鳴 世界をつなぐ

回、その感覚を体験者とともにし、太鼓の持つ一音のパワーに細胞が活性化される喜びを感じています。

私たちの奏でるこの太鼓という楽器は、古来より世界のどの地域にも存在し、叩けば音が出るというシンプルな楽器です。しかし、その音や響きは、複雑にして多彩、ひとつとして同じにはなりません。もちろん打つ人間も身体、年齢、背景などそれぞれの個性を有し、それぞれの<ドンツ>という音が出ます。私は、その音に自身の根源的な魂を揺さぶられ、このように太鼓と共に人生を歩んできましたが、このワークショップにおいても、まず自分の音を知り、次に他人の音を聞き、そしてそれぞれの音を認め合い、その音が合った時の太鼓の共鳴した音を大切にしています。

太鼓は元来、人と人、人と神を介在する大切なコミュニケーションツールであり、それは古代から今に至るまで変わっていないと思います。私は、<ドンツ>という一音から得られる身体感覚の共有が、複雑に入り組んだ世界情勢の中に生きる我々にとって、大きな可能性があると感じています。これからも鼓童はこの素晴らしい楽器とともに「One Earth Tour」を続けていきたいと思っています。

(太鼓芸能集団 鼓童代表)

論点 憲法改正 平和維持活動に規定を

憲法改正問題が、次第に私達に選択を迫る問題になりつつある。憲法が制定以後に生じた諸事情を踏まえて現実に合った内容に改正されるのであれば好ましいことであるが、報道されている諸議論を見ると、論点や問題点が国民に分りやすい形で整理されておらず、このままではせっかく改正が行われたとしても問題が未消化の状態が残ってしまうことが懸念される。

このことは、特に第9条及び平和維持活動について顕著であり、早急に論点及び問題点を分りやすい形で整理し、多くの人々が論点及び問題点を理解した上で国民的議論が展開されるようにすることが大切であると思う。

私見では、第9条及び平和維持活動に関して憲法改正が適当と考えられる主要な事項は、次の3点である。

第1は、自衛隊が合憲であることを明確にすることである。武力行為を禁じている国連憲章も外国から武力攻撃があった場合の自衛権の行使は認めており、自衛権行使のための武力は必要な存在である。また、自衛隊は国民世論の多数からも支持されている。それなのに、現行憲法の解釈になると憲法学者の多数が自衛隊は違憲だと考える状況は異状であり、現行憲法の規定の仕方が現実に合っていないと言わざるを得ない。

第2は、自衛権の概念の明確化と乱用の歯止め策である。日本国内では、国外

における武力行使はすべて集団的自衛権の問題であるかの如き議論が行われているが、これは誤りである。自衛権は、外国からの侵害に対して自国を防衛するために緊急の必要がある場合、それに武力をもって反撃する権利であり、集団的自衛権は、他の国が武力攻撃を受けた場合に、これと密接な関係にある国が被攻撃国を援助し、共同してその防衛にあたる権利で、日米安全保障条約により米国が日本を守るはその例である。国連のPKO活動やソマリア沖の海賊取り締まりは国際協力であって、自衛権とは別のものである。それなのに、これらも憲法第9条と関連づけて自衛権の問題であるかのような議論がなされている。そのよう

なことでは、不自然な拡大解釈を招きやすく問題である。

第3は、まさに国連のPKO活動やソマリア沖の海賊取り締まり、更には1991年の湾岸戦争の場合のような国連安全保障理事会決議に基づく共同武力活動のような国際協力活動への参加について、憲法で定める必要がある。現行憲法制定当時はそのような状況ではなく、憲法には具体的な規定はない。前文が「平和を維持しよう」と努めている国際社会において、名誉ある地位を占めたいと思う」とうたっているのみであるが、今や具体的な規定を置くべき時である。

(編集部顧問・湯下博之)

4月13日付

医療の進歩に貢献するサクラグループ

〈皆様をウィルスから守る!〉 〈がんの迅速診断に!〉

サクラ精機株式会社 <http://www.sakurajip.com/>

サクラファインテックジャパン株式会社 <http://www.sakura-finetek.com/>

サクラグローバルホールディング株式会社 <http://www.sakuraghc.com/> TEL.03-3270-1666

1890年(明治23年)、日本の迎賓館として誕生した帝国ホテルは、民間外交の精神を受け継ぎ、おもてなしの心を磨いてきました。

これからも変わらぬ心でお客様をお迎えし、この場所をまた訪れたいと思っていただけるように、お一人お一人の気持ちに心を込めてお応えしてまいります。

帝国ホテル

〒100-8558 東京都千代田区千代田1-1-1
TEL.(03)3504-1111 <http://www.imperialhotel.co.jp>

着任を歓迎、今月に昼食懇談会開催へ

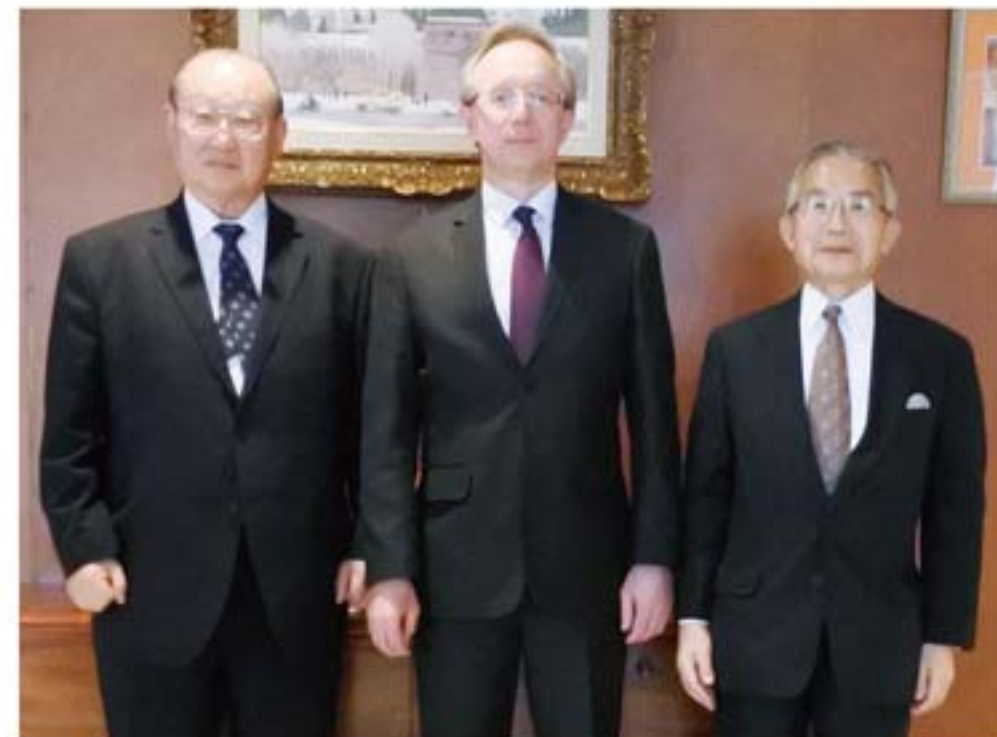
ロシア大使訪問

松澤建FEC理事長と湯下博之専務理事は、4月4日、ミハイル・Y・ガルージン駐日ロシア連邦大使を訪問し、着任を歓迎するとともに、今後の協力関係について意見を交換した(サープリン=シラノヴィーツキー・ユーリ参事官同席)＝写真。

日本語に堪能な日派外交官の大使は、2001年から09年まで在日大使館の公使を勤め、その後ロシア外務省第3アジア局の局長、駐インドネシア大使兼ASEAN代表部大使を経て、10年振りの日本勤務である。

在日大使館公使時代にFECと接触のあった大使は、FECとは長い友好的な付き合いがあり、日露交流

の大事な一貫として今後とも緊密な関係を続けたいと述べて、松澤理事長の希望に応じて5月16日にロシア大使館でFEC会員のための昼食講演会を開催する意向を示すとともに、その後もロシアからの要人訪日に際してのFEC会員との会合の可能性等について意見交換を行った。



ベトナム大使館弔問 元首相に哀悼の意



3月20日、松澤建FEC理事長と湯下博之専務理事はベトナム大使館を弔問し、3月17日にご逝去されたファン・ヴァン・カイ元ベトナム首相に哀悼の意を表し、献花した。

ご案内

会員懇親会を 6月12日開催

FECは6月12日午後、都内ホテルにて開催する定時総会および通常理事会終了後に会員懇親会を開催する。今年もFEC会員、駐日各国大使、外務省関係者ら約400人を招き、親睦をはかる。また、スライド等を用いて事業活動の概要報告も行う予定である。

* 会員懇親会の詳細は別途、事務局より会員及び関係者の皆様に案内状をお送り致します。

Courtesy ■ ナイジェリア連邦共和国大使 Call 政治安定 企業再進出に期待



▷ 3月9日=モハンメド・ガナ・イサ駐日ナイジェリア連邦共和国大使

湯下博之FEC専務理事は、モハンメド・ガナ・イサ駐日ナイジェリア大使を訪問した。大使は日本文部科学省の国費留学生として1992年から4年間北海道大学に留学して博士号を取得し、帰国後ナイジェリア連邦工科大学やクワラ州立大学で教授や学部長を歴任した。その間、クワラ州農業・天然資源省長官やクワラ州議会副議長を務めた。昨年9月に大使として着任し、日本語で日本との関係増進に努めている。

【大使のコメント】

日本とナイジェリアは1960年のナイジェリアの独立の年に外交関係を開設し、経済・文化面を含めて二国間及び国際場裡で協力関係を進めて来ている。ナイジェリアはGDPがアフリカ第1位の産油国で、日本に液化天然ガス等を輸出し、日本からは鉄鋼、乗用車等を輸入している。

70年代、80年代には日本企業が積極的にナイジェリアに進出し、ナイジェリア経済に大きな役割を果たした。しかしながら90年代に軍事政権になってから政策が代わり、日本企業がナイジェリアを離れてしまい、現在は40社に留まっている。この数はナイジェリアが1億8000万人強の人口を有し、国土面積も日本の約2.5倍ということを見ると少な過ぎる。99年に民主政治が復活し、2015年には民主的手続

きにより政権交代が実現しており、今後日本企業が再び多数ナイジェリアに進出することを願っている。

その間、日本のODAは継続され、建設分野、石油精製、発電、地方の電化、電機通信をはじめ、教育、農業、健康、更にはテロ対策といった広範な分野で貢献していただき感謝している。

ナイジェリアの状況は3、4年前と異なり、政治が安定し、国際協調の下で貿易や投資の奨励に努めている。投資奨励分野としては、農業、鉱業(金、ダイヤモンド等)、道路、鉄道等のインフラ建設、発電及び送配電、風力、太陽光等による再生可能エネルギー、ICT等の分野である。投資環境の改善にも努めており、優遇税制や利益の全額本国送金等が実現している。貿易面ではナイジェリアの農産物の日本への輸出を図りたい。ごま、ジンジャー、カシューナッツ、ココア、大豆、落花生等である。

経済面での関係強化に加えて、文化、教育分野での交流も図りたい。アジアの大国である日本とアフリカの大国であるナイジェリアとの間で、人と人の交流をもっと増やしたい。そのためにもナイジェリアをもっと知って欲しい。ナイジェリアをもっとビジネスをして欲しいと働きかけている。



FEC 活動日誌

4月の主な行事

- 2日◇湯下FEC専務理事が韓国大使館李首席公使を訪問
- 3日◇松澤FEC理事長らがカデロ駐日サンマリノ大使に面会
◇湯下専務理事がベトナム大使館ソン公使を訪問
- 4日◇松澤理事長らがガルージン駐日ロシア大使を表敬訪問
- 5日◇松澤理事長がAustralia Day in Springに出席
- 6日◇松澤理事長がインド大使主催の「千鳥ヶ淵の花見ランチ」に出席
◇杉田弘毅共同通信社論説委員長を招いて第212回国際研究会
- 9日◇松澤理事長らがベトナム・ハノイ市議会議長に面会
- 15日◇松澤理事長らがラオス大使館主催のラオス新年会に出席
- 16日◇第20次FECアセアン訪問団報告会・解団式
◇松澤理事長らがデンマーク王妃誕生祝いレセプションに出席
- 17日◇野村恒成外務省アジア大洋州局中国・モンゴル第二課長を招いて第7回モンゴル研究会
- 19日◇斎藤ようこ(株)アクセスポイント代表取締役社長を招いて東京LFECフォーラム
- 23日◇小原雅博東京大学大学院法学政治学研究科教授を招いて第98回中国研究会
- 27日◇松澤理事長らが南アフリカ・ナショナルデー・レセプションに出席
◇湯下専務理事がトーゴ・ナショナルデー・レセプションに出席

5月の催しのご案内

- ◆10日(木)14時~16時 第72回アセアン研究会
講師 宮本新吾外務省南部アジア部南東アジア第二課長
主 題 ドゥテルテ・フィリピン大統領の政策と日本
会 場 如水会館 1階「コンファレンスルーム」
- ◆13日(日)~18日(金) 第5次FECモンゴル訪問団
訪問地 ウランバートル
訪問先 政府要人、現地企業、新モンゴル学園など(予定)
- ◆16日(水)12時~14時 第116回ロシア研究会
講師 ミハイル・ユーリエヴィチ・ガルージン駐日ロシア大使
主 題 ロシア外交政策と日露関係
会 場 ロシア大使館
- ◆25日(金)第241回名古屋国際セミナー・第25回関西国際セミナー
講師 ヴィオレル・イスティチョアイア=ブドゥラ駐日EU大使
主 題 EUの政策と対日関係における最新の動き
会 場 (名古屋)名古屋マリオットアソシアホテル
13時30分~15時
(大阪)大阪大学中之島センター
17時~18時30分(懇親会は18時40分~19時30分)
- ◆29日(火)16時~17時 第213回国際研究会
講師 武藤敏郎2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会事務総長
主 題 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会と日本の未来
会 場 虎ノ門ヒルズ 森タワー8階 役員会議室
- ◆30日(水)11時~13時 第11次インド訪問団報告会・解団式
内 容 来賓挨拶(外務省からを予定)
団長による本訪問団の実施報告
会 場 LEVEL XXI(レベル21) 東京會館

協会だより

【新名誉会員】



ラウル・フロレンティン=アントラ氏(パラグアイ共和国大使) プリュッセル自由大学国際研究調査大学院卒(国際政治)。在ドイツ、在米国大使館勤務後、駐スイス常任代理大使を経て、2009年駐ドイツ大使、12年駐デンマーク大使(ポーランド、リトアニア、ラトビア、エストニア兼任)。18年より駐日大使。



ミハイル・ユーリエヴィチ・ガルージン氏(ロシア連邦大使) モスクワ国立大学付属アジア・アフリカ諸国大学卒。1983年ソ連外務省入省。在日大使館職員等を経て、2001年駐日ロシア公使、10年外務省第3アジア局局長、12年駐インドネシア大使。18年より駐日大使。

【新法人会員】

株式会社QCアセット 株式会社フミン

【新個人会員】

▷埼玉県 三木具子氏 ▷大阪府 藤林史子氏

※詳細、最新情報は本協会ホームページ(<http://www.fec-ais.com>)をご覧ください。事務局(電話03-3433-1122)にお問い合わせ下さい。ホームページから「開催案内」をダウンロードし、FAXにてお申し込みいただけます。いずれも定員に達し次第締め切りとさせていただきますので予めご了承下さい。